

## 平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

（コード番号：2652 東証マザーズ）

（URL <http://www.mandarake.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 古川 益蔵 TEL (03)3228 - 0007  
責任者役職・氏名 取締役経理部長 川代 浩志

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年10月1日～平成18年6月30日)

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	4,382	11.1	334	27.5	264	153.0	144	194.4
17年9月期第3四半期	3,944	11.2	262	34.8	104	0.6	48	10.8
(参考)17年9月期	5,454	12.7	322	30.2	128	3.2	59	26.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	36,252	00	36,117	16
17年9月期第3四半期	12,602	81	12,485	97
(参考)17年9月期	15,187	44	14,921	62

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や依然として不安定な国際情勢など、引き続き先行きに不透明感はあるものの、ここまでの企業収益は堅調に改善され設備投資も回復基調を維持しており、個人消費もまた底堅さを見せて、景気は緩やかな回復傾向にあると見られます。

当社が関わるまんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましても、一層の世界的評価向上が見られます日本のまんが、アニメーションに関して企業間の競争は、国内外を問わずに激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続して全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第3四半期の売上高は、既存店の売上増と前期に新規出店いたしました店舗の通期にわたる業績を加え4,382百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面でも既存店、新規店双方の堅調な業績推移によって営業利益で334百万円（前年同期比27.5%増）となり、経常利益264百万円（前年同期比153.0%増）、四半期純利益144百万円（前年同期比194.4%増）となりました。

品目別では、世界においてその評価を高めております日本のアニメーションに関連する商品が、一層の好調な推移を見せて、セル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は1,249百万円（対前年同期比28.5%増）となりました。また、新作アニメーションのみならず旧作アニメーションの復活は、それらに対する新たな世代の好評を得て、その他実写特撮作品に対する年代を超えた人気の向上は、関連する「本」及び「TOYS」の需要を呼び起こし、それぞれ「本」の売上高は1,088百万円（対前年同期比5.9%増）、「TOYS」の売上高は936百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。さらに、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は1,098百万円（対前年同期比2.6%増）となりました。

## 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	17年9月期第3四半期		18年9月期第3四半期		対前期 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
出 版 物	百万円 10	% 0.3	百万円 9	% 0.2	6.6	百万円 13	% 0.2
本	1,028	26.1	1,088	24.8	5.9	1,407	25.8
T O Y S	863	21.9	936	21.4	8.5	1,186	21.8
同 人 誌	1,070	27.1	1,098	25.1	2.6	1,487	27.3
そ の 他	971	24.6	1,249	28.5	28.5	1,359	24.9
合 計	3,944	100.0	4,382	100.0	11.1	5,454	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	6,567	2,557	38.9	636,169 69
17年9月期第3四半期	5,694	2,343	41.2	603,241 99
(参考)17年9月期	5,653	2,353	41.6	605,827 08

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	48	15	688	1,576
17年9月期第3四半期	168	251	69	964
(参考)17年9月期	156	302	0	854

## [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ722百万円増加し、当第3四半期末には1,576百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で258百万円を計上し、対する支出としてたな卸資産の増加217百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得10百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、688百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,355百万円、短期借入による収入80百万円及び株式の発行による収入66百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

### 3. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 5,940	百万円 206	百万円 94

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,407円 47銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

当期も、日本の誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて発信すべく、営業活動を進めてまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品に対し、その商品価値を追求し新たな市場を開拓してまいります。

当社は、前期において新規出店いたしました札幌店、宇都宮店をもって日本全国に11店舗を擁しておりますが、引き続き大都市圏を中心に店舗網の拡充を積極的に推進してまいります。

ホームページにおきましては、国内のみならず世界各国のお客様から届きます様々な情報及び通販に対応すべく多言語対応機能を充実させ、またWeb上における販売活動を推進し、Web通販と通年で毎日開催するオークション販売、さらに当社が選りすぐった商品を集めました大オークション大会を年間4回開催することにより、売上高及び利益の拡大を目指してまいります。これらのWeb上における情報の発信及び収集によって、全世界のマニアのお客様の満足度を高め、同時に新たなマニア層の拡充も図ってまいります。

このような新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅をさらに広げ、あらゆるサブカルチャーのメインカルチャー化を目指して未だ価値の見出されていない商品を当社が取り扱うことにより、社会的なステイタスを創造すべく努めてまいります。

当社は今後もまんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いも積極的に推進し、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては第4四半期での天候不順等によって来客数が伸び悩む懸念も少なからずあることから、平成18年5月29日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当会計年度については、売上高5,940百万円、経常利益206百万円、当期純利益94百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

### 4. 配当状況

・現金配当	一株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年9月期	-	-	-	2,000 00	-	2,000 00
18年9月期(実績)	-	-	-	-	-	-
18年9月期(予想)	-	-	-	2,000 00	-	2,000 00

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	964,042		1,589,409		865,834	
2. 売掛金		79,025		76,877		66,407	
3. たな卸資産		2,533,179		2,799,573		2,582,331	
4. 前払費用		62,539		60,743		65,785	
5. 繰延税金資産		36,604		82,766		58,817	
6. 繰延ヘッジ損失		3,433				2,509	
7. 未収入金		39,393		22,986		37,533	
8. その他		8,551		10,476		6,612	
9. 貸倒引当金		8,072		1,072		16,072	
流動資産合計		3,718,698	65.3	4,641,760	70.7	3,669,759	64.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		793,768		757,564		813,010	
2. 構築物		21,031		17,821		20,116	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		101,384		85,805		97,102	
5. 土地		568,912		577,486		577,486	
有形固定資産合計		1,485,424	26.1	1,439,004	21.9	1,508,043	26.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		6,869		6,477		6,196	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		9,658	0.2	9,266	0.1	8,985	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		42,561		44,475		43,626	
2. 出資金		1,250		1,250		1,250	
3. 関係会社出資金		1,000					
4. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989		9,989	
5. 長期貸付金				21,105			
6. 長期前払費用		14,392		6,279		12,349	
7. 定期預金		100,000		100,000		100,000	
8. 繰延税金資産		27,593		39,923		27,898	
9. 差入保証金		294,137		283,078		281,758	
10. その他		80					
11. 貸倒引当金		9,989		28,689		9,989	
投資その他の資産合計		481,015	8.4	477,412	7.3	466,883	8.2
固定資産合計		1,976,098	34.7	1,925,683	29.3	1,983,912	35.1
資産合計		5,694,797	100.0	6,567,444	100.0	5,653,672	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		36,594		35,807		36,982	
2. 短期借入金		88,700		129,700		280,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	715,522		699,775		692,826	
4. 未払金		89,222		97,424		55,770	
5. 未払費用		46,119		48,689		40,851	
6. 未払法人税等		35,486		120,433		74,740	
7. 未払事業所税		6,818		7,122		9,523	
8. 未払消費税等		13,520		34,223		19,476	
9. 未払配当金		869		1,154		862	
10. 前受金		4,572		3,192		2,898	
11. 預り金		13,362		14,520		12,994	
12. 賞与引当金		5,746		6,186		22,019	
13. 金利スワップ		3,433				2,509	
流動負債合計		1,059,968	18.6	1,198,229	18.3	1,251,455	22.2
固定負債							
1. 社債		142,500		135,000		142,500	
2. 長期借入金	2	2,042,829		2,584,490		1,803,910	
3. 退職給付引当金		54,050		67,836		57,228	
4. 長期未払金		51,854		24,485		44,940	
固定負債合計		2,291,233	40.2	2,811,811	42.8	2,048,578	36.2
負債合計		3,351,202	58.8	4,010,041	61.1	3,300,033	58.4
(資本の部)							
資本金		804,000	14.1			804,000	14.2
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,940				1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	19.1			1,083,940	19.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000				3,000	
(2) 任意積立金		318,586				318,586	
(3) 第3四半期(当期)未処分利益		132,523				142,564	
利益剰余金合計		454,109	8.0			464,151	8.2
その他有価証券評価差額金		1,545	0.0			1,547	0.0
資本合計		2,343,595	41.2			2,353,638	41.6
負債・資本合計		5,694,797	100.0			5,653,672	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				837,440	12.8		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,117,380			
資本剰余金合計				1,117,380	17.0		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
利益準備金				3,000			
任意積立金				318,456			
繰越利益剰余金				279,080			
利益剰余金合計				600,536	9.1		
株主資本合計				2,555,356	38.9		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				2,045			
評価・換算差額等合計				2,045	0.0		
純資産合計				2,557,402	38.9		
負債純資産合計				6,567,444	100.0		

## (2)四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,944,633	100.0	4,382,654	100.0	5,454,882	100.0
売 上 原 価	1,845,675	46.8	2,142,925	48.9	2,642,057	48.4
売 上 総 利 益	2,098,958	53.2	2,239,728	51.1	2,812,825	51.6
販売費及び一般管理費	1,836,486	46.6	1,905,199	43.5	2,490,574	45.7
営 業 利 益	262,471	6.6	334,529	7.6	322,250	5.9
営 業 外 収 益 1	16,208	0.4	12,705	0.3	20,588	0.4
営 業 外 費 用 2	174,236	4.4	83,037	1.9	214,726	3.9
経 常 利 益	104,443	2.6	264,197	6.0	128,112	2.4
特 別 損 失 3	7,062	0.2	5,271	0.1	8,510	0.2
税引前第3四半期(当期)純利益	97,380	2.4	258,926	5.9	119,602	2.2
法人税、住民税及び事業税	33,478	0.8	151,085	3.4	69,672	1.3
過年度法人税、住民税及び事業税	434	0.0				
法人税等調整額	14,506	0.4	36,314	0.8	9,073	0.2
第3四半期(当期)純利益	48,961	1.2	144,155	3.3	59,003	1.1
前期繰越利益	83,561		134,925		83,561	
第3四半期(当期)未処分利益	132,523		279,080		142,564	

## (3)四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			利益準備 金	任意積立 金	繰越利益 剰余金		その他有 価証券評 価差額金	
平成17年9月30日残高	804,000	1,083,940	3,000	318,586	142,564	2,352,091	1,547	2,353,638
第3四半期会計期間中 の変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)	33,440	33,440				66,880		66,880
剰余金の配当					7,770	7,770		7,770
任意積立金の取崩				130	130			
第3四半期純利益					144,155	144,155		144,155
株主資本以外の項 目の当第3四半期会 計期間中の変動額 合計							498	498
第3四半期会計期間中 の変動額合計	33,440	33,440		130	136,515	203,265	498	203,763
平成18年6月30日残高	837,440	1,117,380	3,000	318,456	279,080	2,555,356	2,045	2,557,402

## (4)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期（当期）純利益		97,380	258,926	119,602
減価償却費		85,507	84,340	116,601
退職給付引当金の増加額		11,706	10,607	14,884
賞与引当金の増減額		13,053	15,833	3,220
貸倒引当金の増加額			3,700	8,000
受取利息及び受取配当金		1,030	1,476	1,048
支払利息		62,545	57,931	82,676
為替差損益		104	277	75
有形固定資産除却損		2,766		2,766
売上債権の増減額		9,225	10,470	3,392
たな卸資産の増加額		367,273	217,242	416,424
仕入債務の減少額		4,443	1,174	4,056
その他の流動資産減少額		7,109	14,103	7,751
その他の固定資産増減額		3,475	16,764	5,959
その他の流動負債増減額		24,472	30,164	8,046
その他の固定負債増加額		20,742	20,454	27,656
未払消費税等の増加額		10,790	14,746	16,746
小計		109,909	190,827	75,708
利息及び配当金の受取額		1,030	1,467	1,045
利息の支払額		53,426	46,527	79,303
法人税等の支払額		6,075	97,187	2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,381	48,579	156,548
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			1,500	11,000
有形固定資産の取得による支出		205,876	10,601	258,163
無形固定資産の取得による支出		1,500	2,200	1,500
投資有価証券の取得による支出		40,002	1,370	40,000
その他の投資の取得による支出		23,927		23,981
その他の収入		20,000	50	32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,305	15,621	302,212

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	80,000	280,000
短期借入金返済による支出		164,400	230,300	173,100
長期借入れによる収入		1,145,000	1,355,000	1,145,000
長期借入金返済による支出		1,075,906	567,471	1,337,521
社債の発行による収入		100,000		100,000
社債の償還による支出		7,500	7,500	7,500
株式の発行による収入			66,880	
配当金の支払額		7,770	7,770	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,424	688,839	891
現金及び現金同等物に係る換算差額		104	277	75
現金及び現金同等物の増減額		350,367	722,074	459,575
現金及び現金同等物の期首残高		1,314,410	854,834	1,314,410
現金及び現金同等物の期末残高		964,042	1,576,909	854,834

(5)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....第3四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品.....個別法による原価法 その他の商品.....売価還元法による原価法</p> <p>ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....第3四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品.....個別法による原価法 その他の商品.....売価還元法による低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からのたな卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前第3四半期純利益は77,865千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品.....個別法による原価法 その他の商品.....売価還元法による原価法</p> <p>ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第3四半期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕
6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来資本の部の合計に相当する金額は2,557,402千円であります。                      なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕

追 加 情 報

前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕

注 記 事 項  
( 四半期貸借対照表関係 )

項 目 \ 期 別	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,070,929千円	1,180,237千円	1,100,597千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	350,049千円	322,573千円	342,513千円
土 地	477,045	477,045	477,045
計	827,094	799,619	819,559
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	245,062千円	196,119千円	233,596千円
長期借入金	118,619	-	57,030
計	363,681	196,119	290,626
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	34千米ドル (3,842千円)	34千米ドル (4,026千円)	34千米ドル (3,933千円)
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライオン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,100,000千円		2,100,000千円
貸出実行残高	645,000千円		645,000千円
差引額	1,455,000千円		1,455,000千円

## (四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕	〔自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	1,030千円	1,451千円	1,042千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	62,545千円	56,980千円	82,676千円
融資等手数料	81,642千円	12,915千円	
製品評価損失	383千円	10,402千円	
製品廃棄損失	25,619千円		25,619千円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	3,366千円	976千円	3,814千円
退職慰労金			3,133千円
貸倒引当金繰入		3,700千円	
4. 減価償却実施額 有形固定資産	81,479千円	79,640千円	111,148千円
無形固定資産	2,018千円	1,919千円	2,691千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期間増加 株式数(株)	当第3四半期間減少 株式数(株)	当第3四半期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135		4,020
合計	3,885	135		4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第3四半期間増加	当第3四半期間減少	当第3四半期間末	
第1回新株予約権	普通株式	193		193		
第2回新株予約権	普通株式	39		39		

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使のほか、行使期間終了による失効を含んでおります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770千円	2,000円	平成17年9月30日	平成17年12月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と第3四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と第3四半期貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 964,042	現金及び預金勘定 1,589,409	現金及び預金勘定 865,834
預入期間が3ヶ月を	預入期間が3ヶ月を	預入期間が3ヶ月を
<u>超える定期預金</u>	<u>超える定期預金 12,500</u>	<u>超える定期預金 11,000</u>
現金及び現金同等物 964,042	現金及び現金同等物 1,576,909	現金及び現金同等物 854,834

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>1,283</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>488,527</td> <td>183,492</td> <td>305,035</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,023</td> <td>19,841</td> <td>23,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,684</td> <td>204,617</td> <td>332,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	1,283	3,849	器具備品	488,527	183,492	305,035	無形固定資産	43,023	19,841	23,181	合計	536,684	204,617	332,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>462,985</td> <td>230,924</td> <td>232,060</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,577</td> <td>34,000</td> <td>42,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539,562</td> <td>264,925</td> <td>274,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	462,985	230,924	232,060	無形固定資産	76,577	34,000	42,577	合計	539,562	264,925	274,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>441,790</td> <td>161,119</td> <td>280,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63,013</td> <td>22,965</td> <td>40,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,803</td> <td>184,085</td> <td>320,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	-	-	-	器具備品	441,790	161,119	280,670	無形固定資産	63,013	22,965	40,048	合計	504,803	184,085	320,718
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	1,283	3,849																																																																							
器具備品	488,527	183,492	305,035																																																																							
無形固定資産	43,023	19,841	23,181																																																																							
合計	536,684	204,617	332,067																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
器具備品	462,985	230,924	232,060																																																																							
無形固定資産	76,577	34,000	42,577																																																																							
合計	539,562	264,925	274,637																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	-	-	-																																																																							
器具備品	441,790	161,119	280,670																																																																							
無形固定資産	63,013	22,965	40,048																																																																							
合計	504,803	184,085	320,718																																																																							
<p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,818千円</td> </tr> </table>	1年内	101,663千円	1年超	240,154千円	合計	341,818千円	<p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,372千円</td> </tr> </table>	1年内	107,498千円	1年超	172,873千円	合計	280,372千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,824千円</td> </tr> </table>	1年内	102,230千円	1年超	224,593千円	合計	326,824千円																																																						
1年内	101,663千円																																																																									
1年超	240,154千円																																																																									
合計	341,818千円																																																																									
1年内	107,498千円																																																																									
1年超	172,873千円																																																																									
合計	280,372千円																																																																									
1年内	102,230千円																																																																									
1年超	224,593千円																																																																									
合計	326,824千円																																																																									
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,414千円</td> </tr> </table>	支払リース料	81,805千円	減価償却費相当額	75,550千円	支払利息相当額	5,414千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,473千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,196千円	減価償却費相当額	62,520千円	支払利息相当額	3,473千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,432千円</td> </tr> </table>	支払リース料	109,836千円	減価償却費相当額	102,168千円	支払利息相当額	7,432千円																																																						
支払リース料	81,805千円																																																																									
減価償却費相当額	75,550千円																																																																									
支払利息相当額	5,414千円																																																																									
支払リース料	66,196千円																																																																									
減価償却費相当額	62,520千円																																																																									
支払利息相当額	3,473千円																																																																									
支払リース料	109,836千円																																																																									
減価償却費相当額	102,168千円																																																																									
支払利息相当額	7,432千円																																																																									
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,769千円</td> </tr> </table>	1年内	2,302千円	1年超	3,466千円	合計	5,769千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,769千円</td> </tr> </table>	1年内	2,302千円	1年超	3,466千円	合計	5,769千円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,496千円</td> </tr> </table>	1年内	2,302千円	1年超	5,193千円	合計	7,496千円																																																						
1年内	2,302千円																																																																									
1年超	3,466千円																																																																									
合計	5,769千円																																																																									
1年内	2,302千円																																																																									
1年超	3,466千円																																																																									
合計	5,769千円																																																																									
1年内	2,302千円																																																																									
1年超	5,193千円																																																																									
合計	7,496千円																																																																									

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,014	2,559	1,545
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,014	2,559	1,545

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	40,002

当第3四半期会計期間(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,014	4,463	3,449
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,014	4,463	3,449

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	40,012

前事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,013	3,622	2,608
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,013	3,622	2,608

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	40,003

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成17年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第3四半期会計期間(平成18年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前第3四半期会計期間（平成17年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成18年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## （セグメント情報）

前第3四半期会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前第3四半期会計期間 ( 自平成16年10月 1日 至平成17年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 ( 自平成17年10月 1日 至平成18年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日 )

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	603,241 99	636,169 69	605,827 08
1株当たり当期純利益	12,602 81	36,252 00	15,187 44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	12,485 97	36,117 16	14,921 62

( 注 ) 1株当たり当第3四半期 ( 当期 ) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	〔 前第3四半期会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日 〕	〔 前 事 業 年 度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日 〕
1株当たり当第3四半期 (当期)純利益金額			
当第3四半期(当期)純 利益(千円)	48,961	144,155	59,003
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る当第3四 半期(当期)純利益(千 円)	48,961	144,155	59,003
期中平均株式数(株)	3,885	3,976	3,885
潜在株式調整後1株当り当 第3四半期(当期)純利益			
当第3四半期(当期)純 利益調整額			
普通株式増加数(株)	36	14	69
(うち新株予約権(株))	(36)	(14)	(69)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(その他)  
該当事項はありません。